

# 環境にやさしい企業行動調査結果

(平成23年度における取組に関する調査結果)

【概要版】

平成25年3月

環境省

## 平成23年度「環境にやさしい企業行動調査」結果の概要

### 調査の目的

本調査は、わが国の企業において環境に配慮した行動が定着し、環境保全に向けた取組が効果的に進められるよう、その実態を的確かつ継続的に把握し、これを評価し、その成果を普及させていくことを目的として実施した。

### 調査対象・調査方法

東京、大阪、名古屋の各証券取引所の1部、2部上場企業2,364社及び従業員数500人以上の非上場企業4,326社、合計6,690社を対象とし、各社の平成23年度における取組について平成25年1月～2月にかけてアンケート調査を実施した。

○調査期間 平成25年1月21日(月)～平成25年2月26日(火)

○調査対象 ①東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業 2,364社

②従業員500人以上の非上場企業及び事業所 4,326社

合 計 6,690社

※従業員500人以上の非上場企業及び事業所には、上記①以外の証券取引所上場企業、生協、農協、医療法人、公益法人等は含まれるが、学校法人、宗教法人、一部の組合(企業組合、商工組合等)は、調査対象から外した。以下この報告書では便宜上、上記①を「上場企業」、②を「非上場企業」とする。

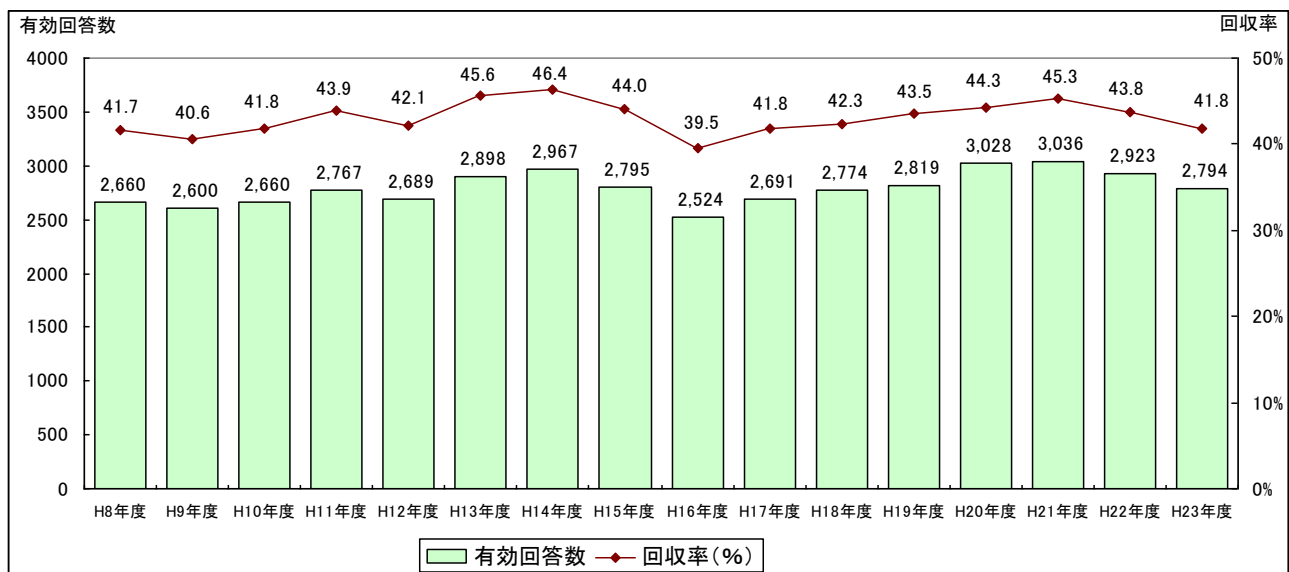
○有効回答数：上場企業：949社{回収率：40.1%、(22年度43.4%)}

非上場企業：1,845社{回収率：42.6%、(22年度44.0%)}

合 計：2,794社{回収率：41.8%、(22年度43.8%)}

なお、平成8年度からの有効回答数、回収率の推移は図1のとおり。

図1：有効回答数と回収率の推移



## 調査項目

(1) 環境に配慮した取組の実施状況等について	1
(2) 環境マネジメントシステムの認証について	2
(3) 取引先との関係について	4
(4) 事業活動に係るライフサイクルにおける環境取組について	5
(5) 環境に関する情報開示等について	6
(6) 環境ビジネスについて	8
(7) 地球温暖化防止対策について	10
(8) 環境会計について	10

平成23年度環境にやさしい企業行動調査の詳細データは詳細版としてまとめています。  
タイトルの後に表記している括弧書きは詳細版の該当設問番号及びページ番号に対応しています。平成23年度の詳細版は、<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/index.html> からご覧いただけます。

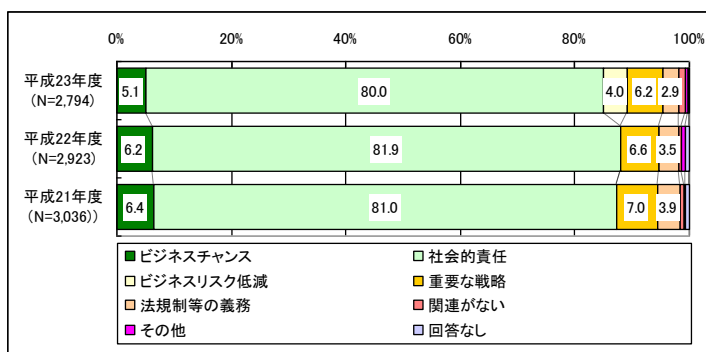
## 調査結果の概要

### (1) 環境に配慮した取組の実施状況等について

#### ①環境に配慮した取組と企業活動における位置付けについて【詳細版2-1<P.5>】

環境に配慮した取組と企業活動における位置付けについては、「社会的責任」と回答した企業が最も多く 80.0%を占めている(図2)。

図2：環境に配慮した取組と企業活動のあり方

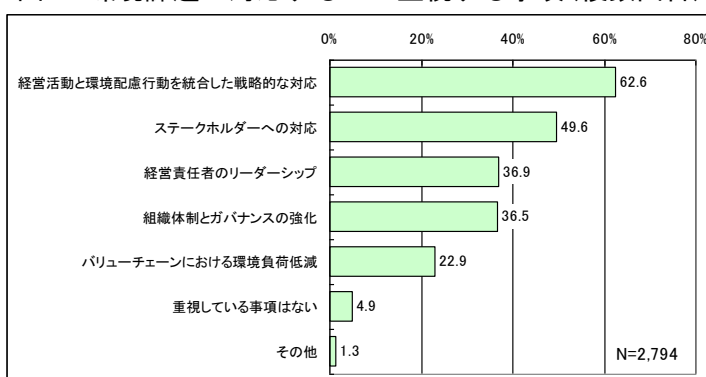


※今年度から「ビジネスリスク低減」を質問項目として追加している。

#### ②環境課題に対応する上で重視する事項について(新設)【詳細版2-2<P.10>】

環境課題に対応する上で重視する事項については、「経営活動と環境配慮行動を統合した戦略的な対応」と回答した企業が最も多く 62.6%となっている。次いで、「ステークホルダーへの対応」が49.6%、「経営責任者のリーダーシップ」が36.9%、「組織体制とガバナンスの強化」が36.5%となっている(図3)。

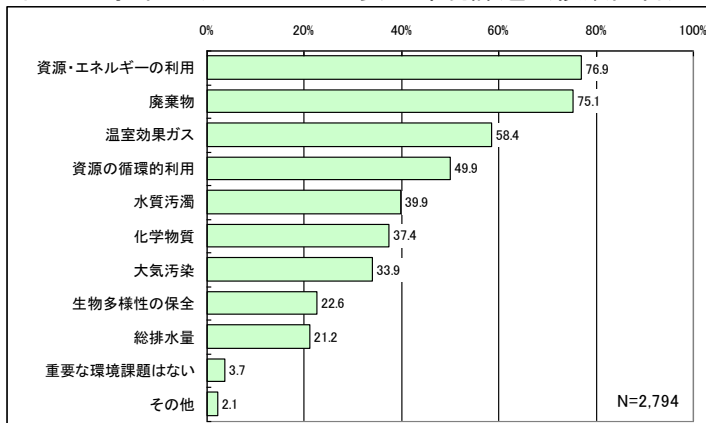
図3：環境課題に対応する上で重視する事項(複数回答)



#### ③事業エリア内での重要な環境課題について(新設)【詳細版2-3<P.15>】

事業エリア内での重要な環境課題については、「資源・エネルギーの利用」と回答した企業が最も多く 76.9%となっている。次いで、「廃棄物」が75.1%、「温室効果ガス」が58.4%、「資源の循環的利用」が49.9%となっている(図4)。

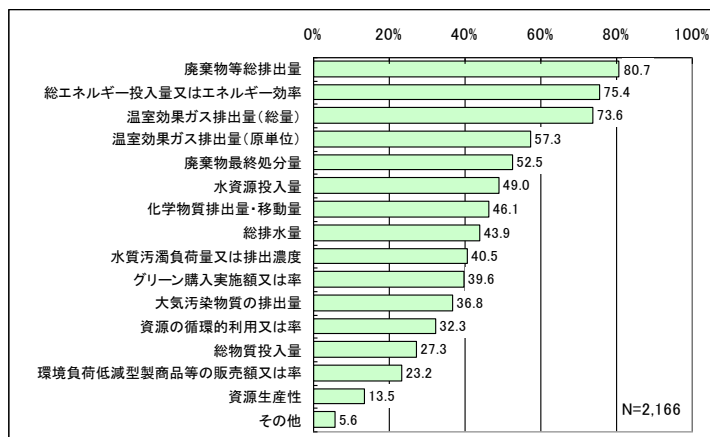
図4：事業エリア内での重要な環境課題(複数回答)



#### ④把握している環境負荷データの種類【詳細版2-5<P.25>】

事業エリア内の環境負荷データを把握している2,166社における、企業で把握している環境負荷データについては、「廃棄物等総排出量」が80.7%と最も多く、次いで、「総エネルギー投入量又はエネルギー効率」が75.4%、「温室効果ガス排出量（総量）」が73.6%となっている（図5）。

図5：把握している環境負荷データの種類（複数回答）

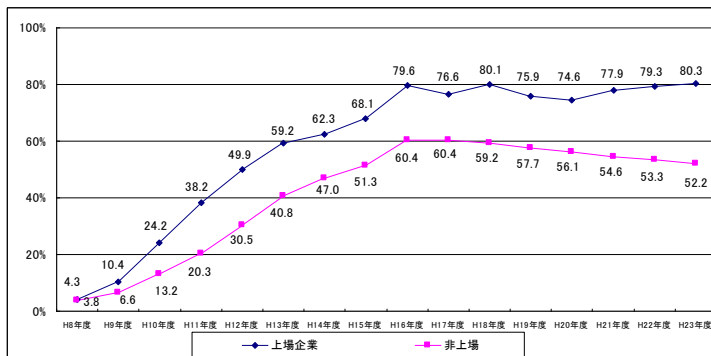


## （2）環境マネジメントシステムの認証について

#### ①ISO14001等の認証取得状況【詳細版3-1<P.27>】

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO（国際標準化機構）14001等については、「認証を取得した（一部事業所での認証も含む）」と回答した企業の割合（企業数）は、上場企業で、80.3%、非上場企業で52.2%となっている（図6）。

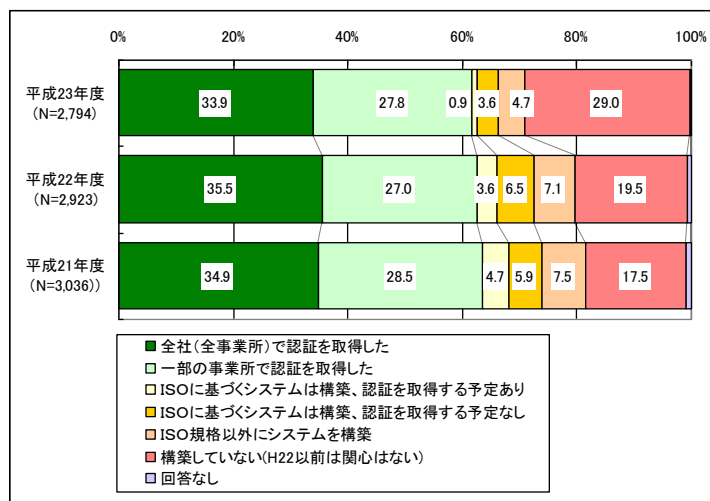
図6：ISO14001等の認証取得状況の推移



※ISO14001以外の環境マネジメントシステムも含めている。

「認証を取得した（一部事業所での認証も含む）」と回答した企業の割合は全体で61.7%となっており、昨年度の62.5%とほぼ同じ割合となっている（図7）。

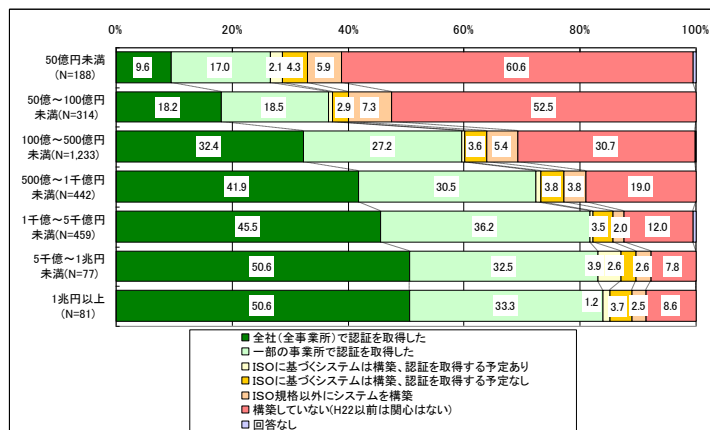
図7：ISO14001等の認証取得状況



※前年度「関心はない」であった項目を、今年度から「構築していない」として質問している。

企業数割合を売上高別にみると、総じて売上高が高くなるほど、「全社(全事業所)で認証取得済」、「一部の事業所で認証取得済」は高くなっている。特に5千億円以上の企業では、「全社(全事業所)で認証取得済」が半数以上を占めている。一方で、「構築していない」は売上高が低いほど大きな割合を占めており、「50億円未満」では60.6%と約6割を占めている(図8)。

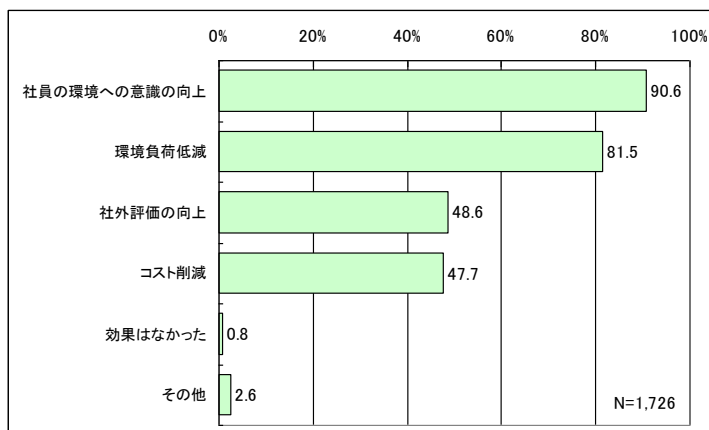
図8：ISO14001等の認証取得状況(売上高別)



②ISO14001等の認証取得による具体的な効果について【詳細版3-2<P.32>】

ISO14001等を認証取得した1,726社における、取得による具体的な効果については、「社員の環境への意識の向上」が90.6%と最も多く、次いで、「環境負荷低減」が81.5%、「社外評価の向上」が48.6%となっている(図9)。

図9：ISO14001等の認証取得による効果(複数回答)

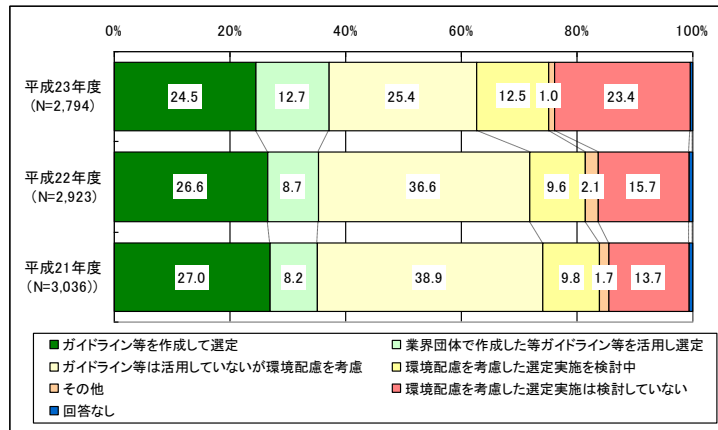


(3) 取引先との関係について

①グリーン購入の取組状況について【詳細版 4-3<P. 43>、4-4<P48>】

グリーン購入の取組については、「ガイドライン等を作成して選定」が24.5%、「業界団体で作成した等ガイドライン等を活用し選定」が12.7%、「ガイドライン等は活用していないが環境配慮を考慮」が25.4%であり、6割以上の企業が環境に配慮した購入を行っていた。また、「環境配慮を考慮した選定実施は検討していない」と回答している企業が23.4%となっており、昨年度と比較すると7.7ポイント増加している(図10)。

図10：グリーン購入の取組状況

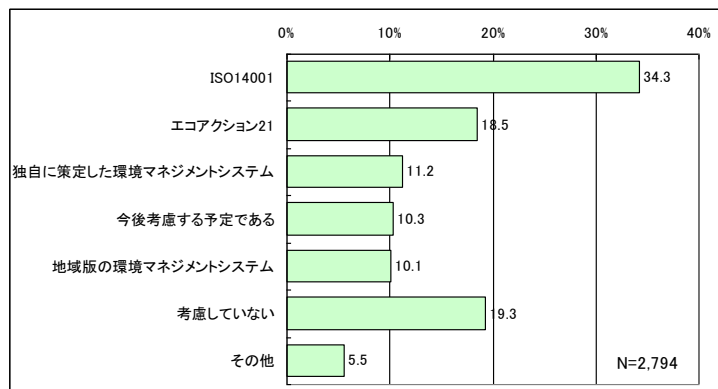


②取引先選定における環境マネジメントシステムの考慮について (新設)

【詳細版 4-1<P. 33>】

取引先(請負業者、納入業者等)の選定に当たり考慮する取引先の環境マネジメントシステムは、「ISO14001」が34.3%と最も多く、次いで「エコアクション21」が18.5%となっている。なお、「考慮していない」は19.3%であった(図11)。

図11：取引先選定で考慮する環境マネジメントシステム (複数回答)

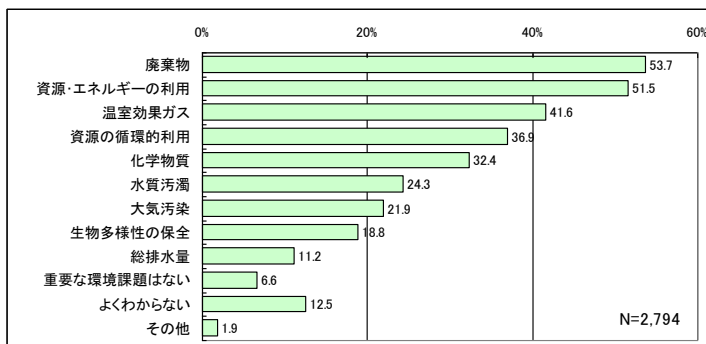


**(4) 事業活動に係るライフサイクルにおける環境取組について**

**①事業エリア外での重要な環境課題について（新設）【詳細版5-1<P.53>】**

事業エリア外での重要な環境課題については、「廃棄物」と回答した企業が最も多く 53.7%となっている。次いで、「資源・エネルギーの利用」が 51.5%、「温室効果ガス」が 41.6%となっている。なお、「重要な環境課題はない」「よくわからない」は、それぞれ 6.6%、12.5%であった（図 12）。

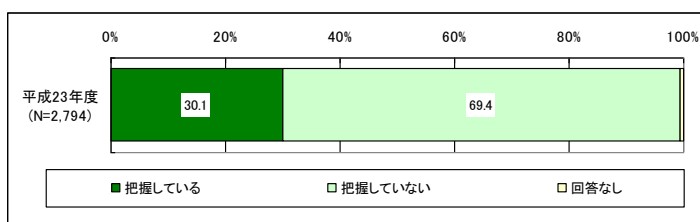
図 12：事業エリア外での重要な環境課題（複数回答）



**②ライフサイクルにおける環境負荷データ把握状況（新設）【詳細版5-2<P.54>】**

ライフサイクルにおいて環境負荷データを把握している割合は、30.1%となっている（図 13）。

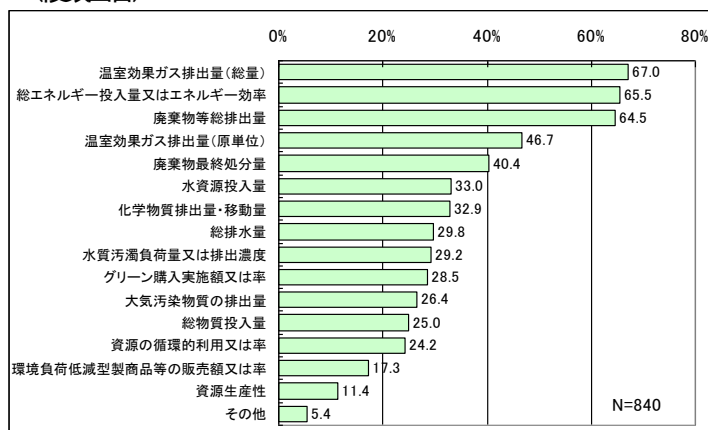
図 13：ライフサイクルにおける環境負荷データ把握状況



**③ライフサイクルにおいて把握している環境負荷データの種類（新設）【詳細版5-3<P.59>】**

ライフサイクルの環境負荷データを把握している 840 社における、企業で把握しているライフサイクルの環境負荷データについては、「温室効果ガス排出量（総量）」が 67.0%と最も多く、次いで、「総エネルギー投入量又はエネルギー効率」が 65.5%、「廃棄物等総排出量」が 64.5%、「温室効果ガス排出量（原単位）」が 46.7%となっている（図 14）。

図 14：ライフサイクルにおいて把握している環境負荷データの種類（複数回答）



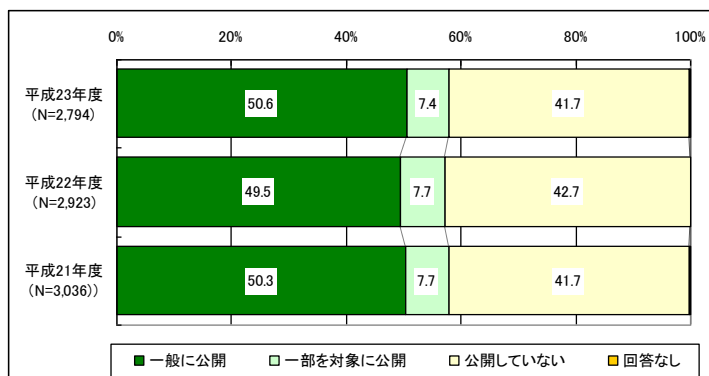


(5) 環境に関する情報開示等について

①環境に関するデータ、取組等の情報公開について【詳細版6-1<P.60>】

環境に関するデータ、取組等の公開状況については、「一般に公開」と回答した企業が50.6%と半数を超えている。一方で、「公開していない」と回答した企業も41.7%と4割以上で見られる(図15)。

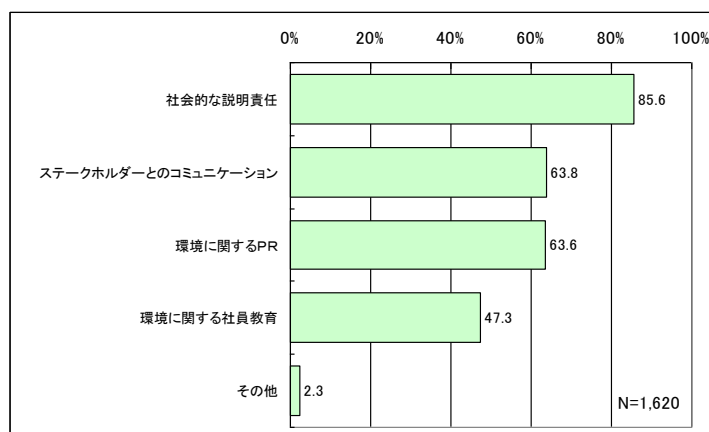
図15：環境に関する情報の公開状況



②情報を公表する目的について【詳細版6-2<P.65>】

環境に関するデータや取組等の情報を「公開している(一部公開を含む)」と回答した企業1,620社における、情報を公表する目的については、「社会的な説明責任」が85.6%と最も多く、次いで、「ステークホルダーとのコミュニケーション」が63.8%、「環境に関するPR」が63.6%、「環境に関する社員教育」が47.3%であった(図16)。

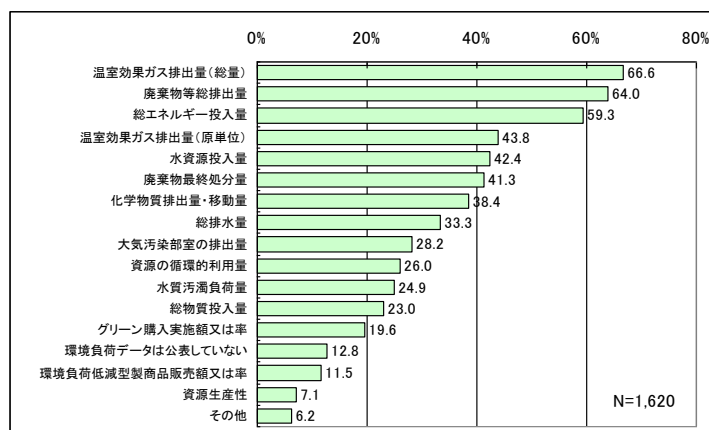
図16：情報を公表する目的(複数回答)



③公表している環境負荷データについて【詳細版6-3<P.70>】

公表している環境負荷データについては、「温室効果ガス排出量(総量)」が66.6%と最も多く、次いで、「廃棄物等総排出量」が64.0%、「総エネルギー投入量」が59.3%などとなっている(図17)。

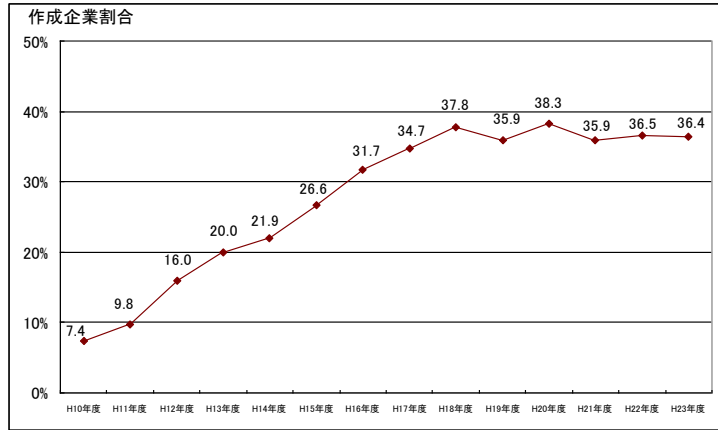
図17：公表している環境負荷データ(複数回答)



④環境報告書の作成・公表の状況について【詳細版6-4<P.71>】

環境報告書の作成・公表の状況については、有効回答数 2,794 社のうち「環境報告書を作成・公表している」と回答した企業が 36.4%と昨年度からほぼ横ばいとなっている（図 18）。

図 18：環境報告書作成企業数の推移



※環境報告書には、CSR 報告書、持続性報告書等の一部として作成したものも含まれている。

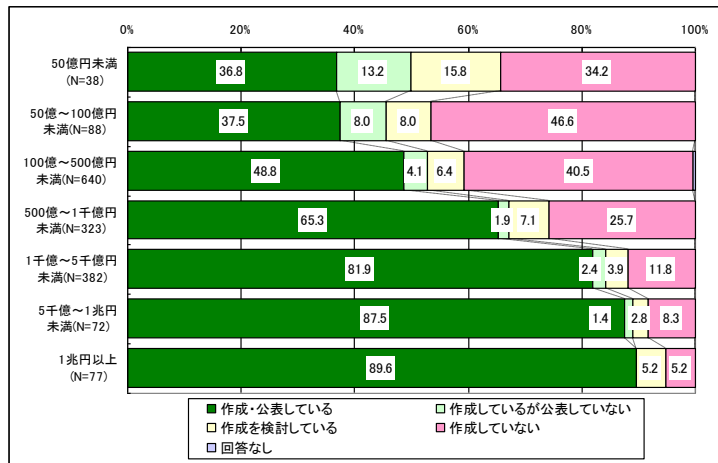
表 1：環境報告書を作成・公表している企業数及びその割合

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
上場	件数	450	478	510	570	590	562	633	624	579	565
	%	34.0	38.7	45.3	47.0	51.8	48.9	51.6	54.6	56.0	59.5
非上場	件数	200	265	291	363	459	449	527	467	489	451
	%	12.2	17.0	20.8	24.6	28.0	26.9	29.3	24.7	25.9	24.4
合計	件数	650	743	801	933	1049	1011	1160	1091	1068	1016
	%	21.9	26.6	31.7	34.7	37.8	35.9	38.3	35.9	36.5	36.4

※ %は各年度の有効回答数に対する割合

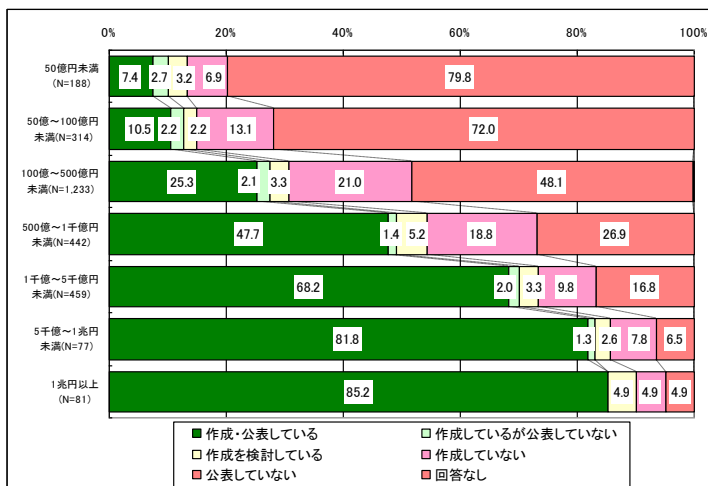
また、前述の①で環境に関するデータや取組等の情報を「公開している（一部公開も含む）」と回答した企業 1,620 社を売上高別にみると、1 千億円以上の企業では、「環境報告書を作成・公表」が 8 割以上と高くなっている。一方で、「作成していない」は、総じて売上高が低いほど高くなっている（図 19-1）。

図 19-1：環境報告書の作成状況（売上高別）



参考として、図19-1に、前述の①で「環境に関するデータ、取組等の情報を公開していない」と回答した企業も含めてみると、「環境報告書を作成・公表」していると回答した企業は、売上高1千億円以上では高い割合のままである。一方で売上高が低い企業では、作成・公表していない割合が高いことがより顕著となる(図19-2)。

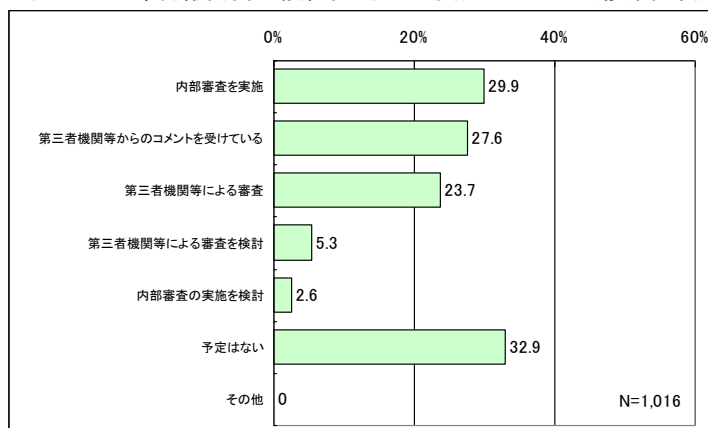
図19-2 (参考)：環境報告書の作成状況 (有効回答全数)



⑤環境報告書の信頼性向上の手段について【詳細版6-5<P.76>】

環境報告書を作成していると回答した1,016社における、環境報告書の信頼性向上のための手段については、「内部審査を実施」と回答した企業が29.9%と最も多く、全体の3割となっている。次いで、「第三者機関等からのコメントを受けている」が27.6%、「第三者機関等による審査」が23.7%となっている(図20)。

図20：環境報告書の信頼性向上の手段について (複数回答)

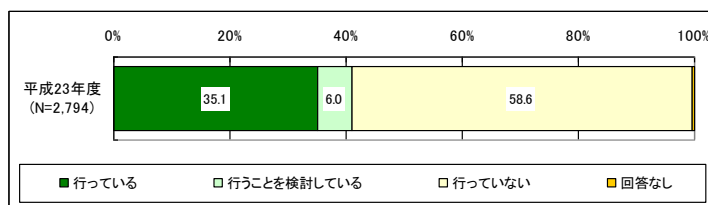


(6) 環境ビジネスについて

①環境ビジネスの取組状況について【詳細版7-1<P.97>】

環境ビジネスの取組状況については、環境ビジネスを「行っている」が35.1%であったが、「行っていない」は58.6%と最も多い結果となっている(図21)。

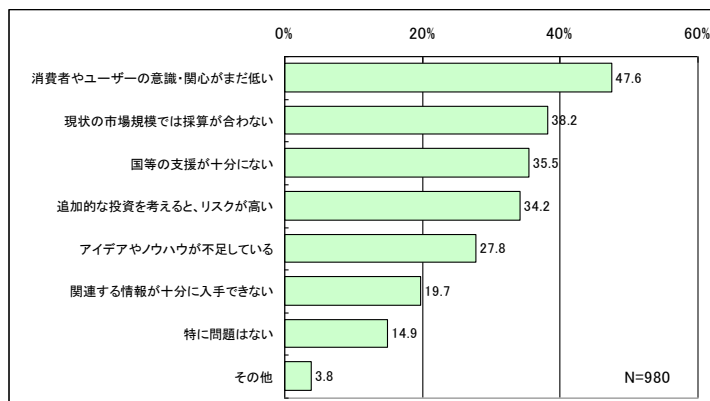
図21：環境ビジネスの取組状況



## ②環境ビジネスの促進における問題点について【詳細版 7-2<P. 102>】

環境ビジネスを「行っている」と回答した企業 980 社における環境ビジネスを促進するに当たっての問題点は、「消費者やユーザーの意識・関心がまだ低い」が 47.6%と最も高く、次いで、「現状の市場規模では採算が合わない」が 38.2%、「国等の支援が十分でない」が 35.5%となっている（図 22）。

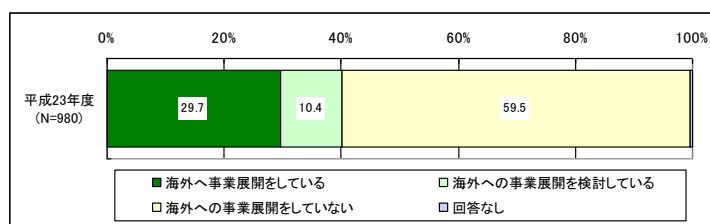
図 2 2 : 環境ビジネス促進における問題点（複数回答）



## ③環境ビジネスの海外展開について【詳細版 7-4<P. 104>】

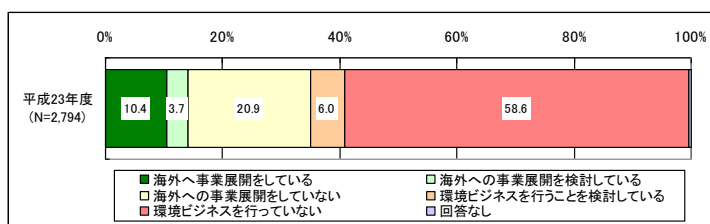
環境ビジネスを「行っている」と回答した企業 980 社における環境ビジネスの海外展開は、「海外へ事業展開をしている」が 29.7%、「海外への事業展開を検討している」が 10.4%であったが、「海外への事業展開していない」が 59.5%と最も多い結果となっている（図 23-1）。

図 2 3 - 1 : 環境ビジネスの海外展開について



参考として、図 23-1 に、前述の①で環境ビジネスを「行うことを検討している」及び「行っていない」と回答した企業も含めてみると、「海外への事業展開をしている」と回答した企業は、1 割程度となっている（図 23-2）。

図23-2 (参考) : 環境ビジネスの海外展開について (有効回答全数)

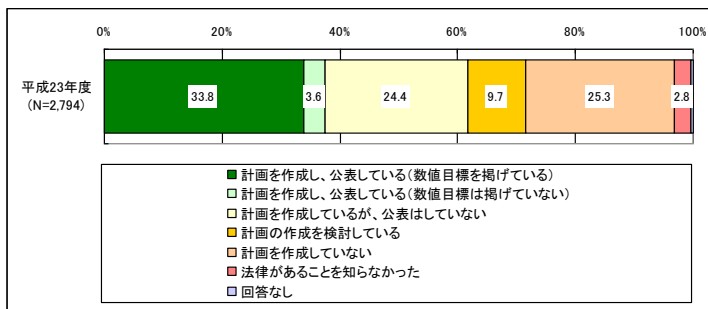


## (7) 地球温暖化防止対策について

### ①「地球温暖化対策の推進に関する法律」への対応について【詳細版8-1<P.109>】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」への対応については、「計画を作成し、公表している(数値目標を掲げている)」が33.8%と最も多く、次いで、「計画を作成していない」が25.3%、「計画を作成しているが、公表はしていない」が24.4%となっている(図24)。

図24:「地球温暖化対策の推進に関する法律」への対応

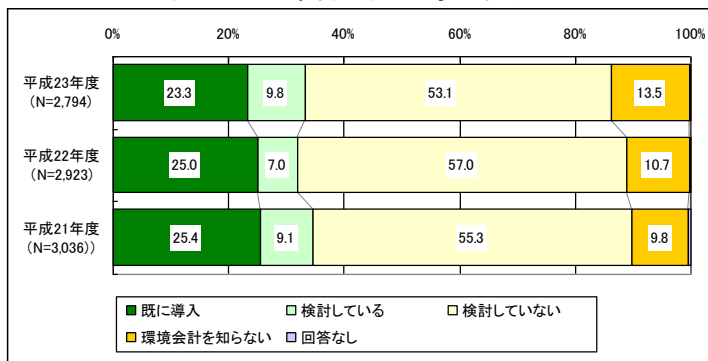


## (8) 環境会計について

### ①環境会計導入状況の推移【詳細版9-1<P.114>】

環境会計の導入状況については、「既に導入」と回答した企業が23.3%となっている。「検討している」との回答が9.8%である。一方で、「検討していない」と回答した企業が53.1%とほぼ半数となっている。また、「環境会計を知らない」と回答している企業が13.5%となっており、昨年度と比較するとわずかながら増加傾向がみられる(図25)。

図25:環境会計の導入状況



上場、非上場でみると、非上場企業に比べて上場企業の方が「既に導入」「検討している」はともに高くなっており、「検討していない」の回答数は少なくなっている。また、「環境会計を知らない」との回答は、上場企業の4.2%に対し非上場企業で18.2%と、14.0ポイント高くなっており、昨年度と比較すると、上場企業では「既に導入」が1.8ポイントの増加、非上場企業では3.0ポイント減少している(図26、27)。

図26:環境会計の導入状況(上場企業)

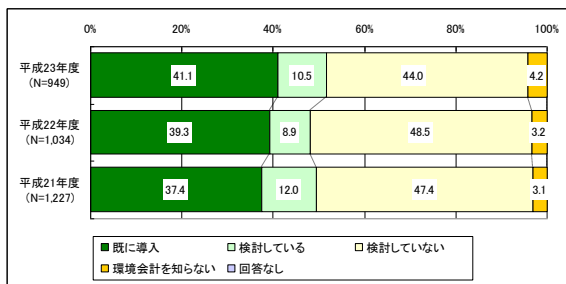


図27:環境会計の導入状況(非上場企業)

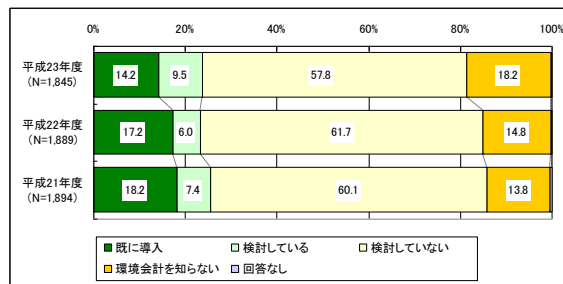


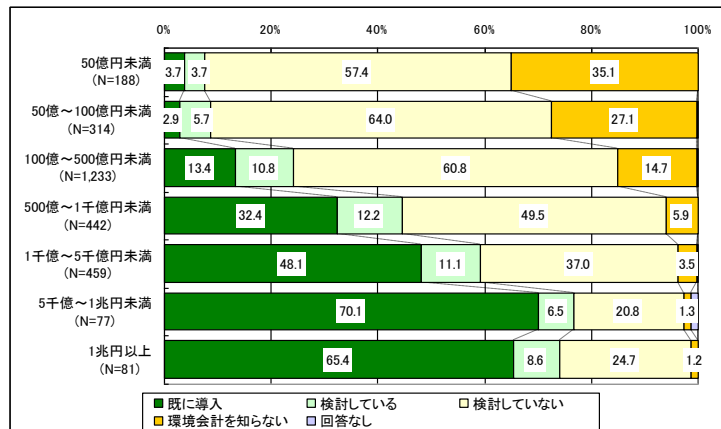
表2：環境会計の導入企業数及びその割合

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
上場	件数	355	393	416	455	453	428	447	427	406	390
	%	26.8	31.8	36.9	37.5	39.8	37.2	36.4	36.4	39.3	41.1
非上場	件数	218	268	296	335	366	333	358	358	324	262
	%	13.3	17.2	21.2	22.7	22.4	20.0	19.9	19.9	17.2	14.2
合計	件数	573	661	712	790	819	761	805	805	730	652
	%	19.3	23.6	28.2	29.4	29.5	27.0	26.6	26.6	25.0	23.3

※ %は各年度の有効回答数に対する割合

売上高別にみると、総じて売上高が高くなるほど「既に導入」は高くなっている。売上高が1千億円以上の企業で、「既に導入」している企業の割合は約半数又は半数以上となっている。一方で、1千億未満の企業では「検討していない」「知らない」が多くなっており、会社規模による導入状況の差が大きいことがうかがえる(図28)。

図28：環境会計の導入状況(売上高別)



(発行)

環境省総合環境政策局環境経済課  
 〒100-8975 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-2  
 TEL：03-5521-8240 FAX：03-3580-9568  
 ホームページ：http://www.env.go.jp